

Ⅱ 自己改革を支えるJAの組織基盤づくりと環境変化に対応する経営の確立

組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

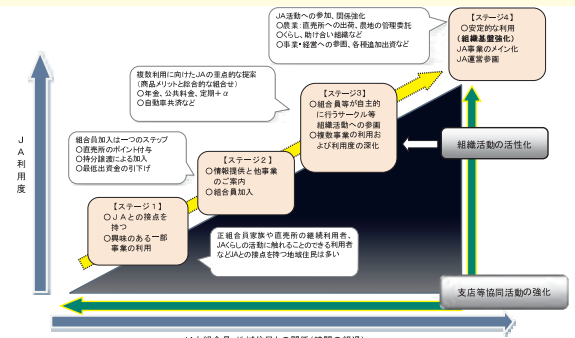
- JAは、組合員の積極的な事業利用、活動参加の意識・行動の態様を「**アクティブ・メンバーシップ**※」と位置付け、正・准いずれの組合員に対しても、その意識・行動の確立を目指してつながりを強化していきます。
- JAは、「**アクティブ・メンバーシップ**」の確立を目指し、さまざまな組合員層からの声を踏まえた事業運営・経営を実践します。また、**准組合員を「農業と地域経済を共に支えるパートナー」と位置づけ**、絆を深めます。
- 中央会は、JAが多様な組合員層からの声を反映した業務運営に取り組むための各種支援を実施します。



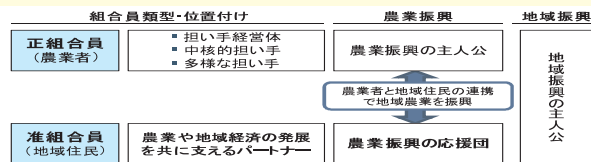
国際協同組合同盟 (ICA) ボーリン・グリーン会長 (当時)

※**アクティブ・メンバーシップ**とは組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加すること。国際協同組合同盟 (ICA) のボーリン・グリーン会長 (当時) が提起しました。

【組合員・地域住民との関わりステージアップ (イメージ)】



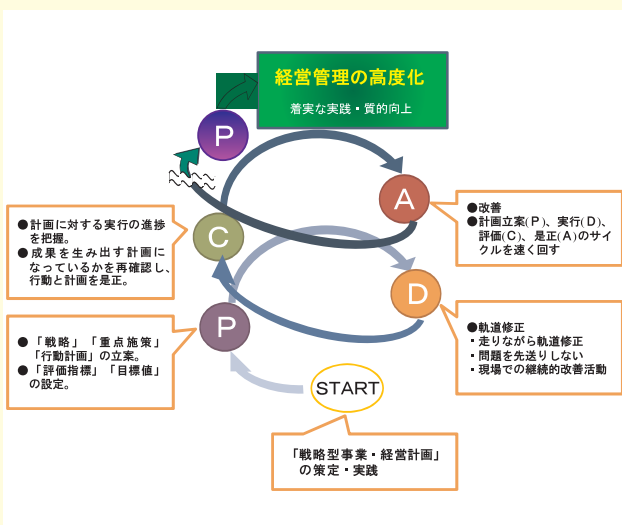
【「農業と地域経済を共に支えるパートナー」としての准組合員の位置付け】



農業の発展および地域の活性化に貢献できる経営管理の確立・実践

- JAは、自己改革等の重点実施事項を担う体制づくり、経営管理の高度化に向けてPDCA管理の強化・定着化等を通じて経営の健全化と体質強化を図ります。また、内部管理態勢を整備しリスク管理態勢を強化するため、各JAで「**自ら課題を見つけ解決し続けていく**」自己改善機能の強化に取り組みます。
- 中央会は、JAの経営管理の状況を踏まえ経営管理の高度化を目指した課題研究会の開催や経営にかかる各種シミュレーションの方法、農業振興にかかる目的別積立金の例示と対応相談等を行います。

【経営管理の高度化に向けたPDCAサイクル】



意識改革と組織基盤強化のための学習活動の展開

- JA 役員、とりわけ **JA 常勤役員** は、自己改革の先頭に立ち、職員とともに組合員と直接向き合い、協同活動を通じて積極的に意識・行動改革に取り組みます。
- JA は、協同組合への理解を求める活動として、組合員組織や支店の活性化等により組合員参画の場を積極的に作り、意思反映・運営参画の強化を進め、**アクティブ・メンバーシップの確立**を目指します。
- 中央会は、JA における役職員の意識・行動改革の取り組みを促進・支援するため、情報共有と実践に繋げる研修等を実施します。



【さまざまに進められている意識改革と行動改革につながる取り組み】

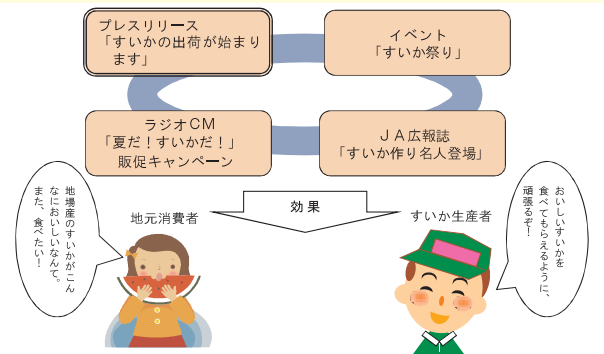


Ⅲ 食・農・JAグループへの理解と共感を広げる戦略的広報の展開

戦略的な広報活動の展開と外向けの広報の強化

- JA グループが取り組む広報は、組合員、利用者、地域住民、消費者とよい関係を築き、食料・農業の重要性や JA グループの組織と活動を理解してもらい、県産農畜産物の消費や JA 事業の利用などに結びつける意義があります。
- そこで以下の柱を掲げ、**自己改革の取り組みやその成果を積極的に組織外に向けても発信**していきます。
 - ① **パブリシティを基本とした効果的なメディアの活用**（マスメディアに対する積極的な情報提供など）
 - ② **トップ広報を通じた情報発信**
 - ③ **地域密着型の広報・イベント**
 - ④ **広範な団体や著名人等との連携**

【パブリシティの活用と他の訴求方法の組み合わせ（例）】



【トップ広報の活動例と効果】

組織内向け 朝礼・訓示 座談会 JA広報誌での コラム	インタビュー対応 記者会見 式典参加・挨拶 講演 役員就任時の所信表明	組織外向け トップセールス 抗議・要請 地域の各組織トップ との対談
①マスコミの注目度の向上	組織の代表としてのシンボル効果	
②組織内の一体感の醸成	組織内の共通認識が強まるアイデンティティ効果	
③組織内外へ高い影響	フィードバック効果	



IV 大会決議の着実な実践と進捗管理

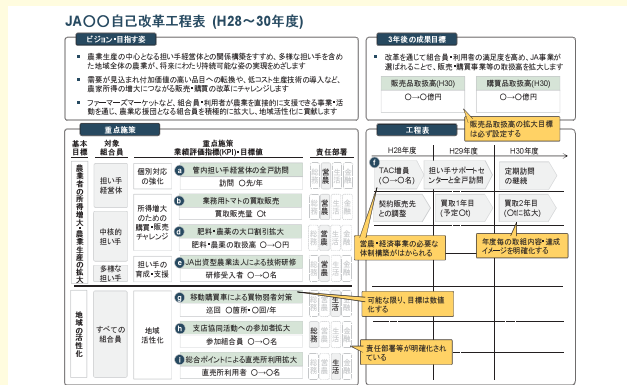
大会決議の着実な実践のために

- JA、中央会・連合会は、平成30年度末までをJA自己改革の集中実践期間と位置づけ、大会決議を完遂することを目指して、着実に実践します。
- JA・中央会・連合会は、大会決議事項を踏まえた取り組み施策を中期経営計画・年次別実行計画・各年度事業計画に必ず盛り込み、実践を進めます。また、要点を「自己改革工程表」に落とし込みます。
- 自己改革の重点取り組みについては、JA・地域のそれぞれに「成果目標」と「進捗管理のための評価指標」を設定し、可能な限り数値化・見える化を行います。
- 自己改革の取り組みについて、組合員はもちろん、利用者、地域住民にも報告します。

【JA自己改革に関する「成果目標」】

- 販売品取扱高（合計額）
新潟県目標 3%アップ（1,458億円）
- 園芸の販売品取扱高
新潟県目標 10%アップ（358億円）
※ JA目標 園芸作付面積（果樹・きのこ・花きを除く）
平成30年度 2,500ha（毎年100haずつ拡大）
- 新潟県産米の需要実績シェア（主食用米）
全国におけるシェア 8%
※ 適度な需給調整を前提にしつつ、シェア拡大に向けて、多様な品揃えや1等米比率の向上など、地域条件に応じた取り組みを進めます。

【JAによる自己改革工程表の策定イメージ（例）】



会員の意思に基づく結集軸としての「新たな中央会」の構築

- 今般の農協法改正により、法律上の中央会制度は廃止され、県中央会は平成31年9月末までに連合会（非出資）に組織形態を変更することとなります。「新たな中央会」の担う機能・事業や移行準備等においては、**会員との徹底した協議・検討を行います。**
- 中央会は、今後策定する「次期中期計画（仮称）」において、組織形態の移行に向けた基本的な考え方、検討事項、会員との協議の進め方、検討体制などを織り込み、今大会決議の実践期間中に移行準備を進めます。

【「新たな中央会」の機能と役割分担】

中央会の機能	県中	全中
代表	・ 地域 JA グループの代表・調整 ・ 県連合会の調整 ・ 県域方針の策定・徹底 ・ 県および県内関係団体等との調整	・ JA グループ全体の代表・調整 ・ 全国連の調整 ・ 全国方針の策定・徹底 ・ 国および国内外関係団体等との調整
経営相談	普及・実践・企画・開発（JAへの直接支援） 県域の特徴に応じたJAへの現場支援（県域の方針・計画策定・進捗管理の支援）	企画・開発・普及（県中への支援） 全国的に共通する課題（制度、政策、経営等）への対応の考え方・方向性の提起

【「新たな中央会」への移行スケジュール（想定）】

時期	スケジュール
平成28年4月1日	改正農協法が施行
平成28年～平成30年上期頃まで	組織移行に向けて、県・全国段階で具体的に検討
平成31年9月まで	連合会・一般社団へ組織変更 ※ 中央会総会において組織変更することを特別決議し、農林水産大臣の認可を受ける（全中は届出）
平成31年9月30日	組織変更の期限